

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	20,416人 21,068人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
					26.1.1	19,728人	19,669人	区 分	22年国調	17年国調	04	4041						
					25.3.31	19,874人	19,810人	第1次	304 3.3	446 4.4	宮城県	七ヶ浜町	地方交付税種地	2-4				
					増減率	-0.7%	-0.7%	第2次	2,418 26.0	3,125 30.8								
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	6,564 70.7	6,566 64.7							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況									
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										
地方税	2,213,371	8.6	2,151,135	57.8	普 通 税	2,151,135	97.2	-	旧 新 産 業	×								
地方譲与税	52,995	0.2	52,995	1.4	法 定 普 通 税	2,151,135	97.2	-	旧 工 特 産	×								
利子割交付金	4,378	0.0	4,378	0.1	市 町 村 民 税	828,352	37.4	-	低 開 発	×								
配当割交付金	5,250	0.0	5,250	0.1	個 人 均 等 割	26,798	1.2	-	旧 産 炭	×								
株式等譲渡所得割交付金	7,531	0.0	7,531	0.2	所 得 割	743,249	33.6	-	山 振	×								
地方消費税交付金	134,091	0.5	134,091	3.6	法 人 均 等 割	29,031	1.3	-	過 疎	×								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	29,274	1.3	-	首 都	×								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,190,807	53.8	-	近 畿	×								
自動車取得税交付金	19,165	0.1	19,165	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	1,187,265	53.6	-	中 部	×								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	35,570	1.6	-	財 政 健 全 化 等	×								
地方特例交付金	10,711	0.0	10,711	0.3	市 町 村 た ば こ 税	96,406	4.4	-	指 数 表 選 定	×								
地方交付税	4,000,330	15.6	1,297,333	34.9	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×								
普通交付税	1,297,333	5.0	1,297,333	34.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-										
特別交付税	154,179	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-										
震災復興特別交付税	2,548,818	9.9	-	-	目 的 税	62,236	2.8	-										
(一般財源計)	6,447,822	25.1	3,682,589	99.0	法 定 目 的 税	62,236	2.8	-										
交通安全対策特別交付金	1,767	0.0	1,767	0.0	入 湯 税	-	-	-										
分担金・負担金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-										
使用料	48,393	0.2	11,835	0.3	都 市 計 画 税	62,236	2.8	-										
手数料	23,227	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-										
国庫支出金	10,211,199	39.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-										
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-										
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	2,213,371	100.0	-										
都道府県支出金	1,102,859	4.3	-	-														
財産収入	85,267	0.3	8,274	0.2														
寄附金	19,880	0.1	-	-														
繰入金	5,420,642	21.1	-	-														
繰越金	1,738,878	6.8	-	-														
繰上り収入	171,171	0.7	14,672	0.4														
地方債	427,500	1.7	-	-														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳入合計	25,698,605	100.0	3,719,137	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	1,246,245	5.4	1,145,300	1,120,257	30.1	議 会 費	119,342	0.5	6,720	119,342	1,922,839	1,835,725	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
うち職員給	728,290	3.2	644,374	-	-	総 務 費	4,335,927	18.9	157,784	970,204	3,215,063	3,199,511	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
扶助費	668,971	2.9	193,337	193,137	5.2	民 生 費	8,874,136	38.6	35,284	1,325,256	2,487,171	2,351,077	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
公債費	365,141	1.6	357,220	357,220	9.6	衛 生 費	538,986	2.3	27,225	467,376	2,487,171	2,351,077	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
元金	316,896	1.4	309,051	309,051	8.3	農 林 水 産 業 費	198,460	0.9	-	384	2,487,171	2,351,077	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
利子	48,245	0.2	48,169	48,169	1.3	商 工 費	59,492	0.3	-	23,192	2,487,171	2,351,077	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	5,060,503	22.0	4,398,351	830,159	2,487,171	2,351,077	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
(義務的経費計)	2,280,357	9.9	1,695,857	1,670,614	44.9	消 防 費	506,414	2.2	72,870	412,175	2,487,171	2,351,077	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
物件費	8,687,729	37.8	1,168,569	732,650	19.7	教 育 費	786,562	3.4	167,510	569,705	2,487,171	2,351,077	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
維持補修費	52,979	0.2	46,958	46,958	1.3	災 害 復 旧 費	1,987,633	8.6	-	404,868	2,487,171	2,351,077	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
補助費等	1,177,485	5.1	901,776	569,076	15.3	公 債 費	365,141	1.6	-	357,220	2,487,171	2,351,077	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
うち一部事務組合負担金	424,191	1.8	409,514	367,780	9.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	2,487,171	2,351,077	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
繰出金	799,538	3.5	707,256	673,049	18.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	2,487,171	2,351,077	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
積立金	3,047,794	13.3	121,972	-	-	歳 出 合 計	22,997,656	100.0	4,928,192	5,573,779	2,487,171	2,351,077	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
投資・出資金・貸付金	65,500	0.3	-	-	-						1,382,816	1,266,800	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						24,400	24,300	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
投資的経費	6,886,274	29.9	931,391	3,692,347千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	960,250	国会	実 質 収 支	76,862	76,862	1,382,816	1,266,800	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
うち人件費	91,780	0.4	91,780	91,780	3,692,347千円	205,244	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	41,173	41,173	1,382,816	1,266,800	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
普通建設事業費	4,928,192	21.4	556,074	556,074	経 常 収 支 比 率	160,712		加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,682	2,682	1,382,816	1,266,800	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
うち補助	4,716,006	20.5	398,840	398,840	99.3%	-		被 保 険 者 数 (人)	5,073	5,073	1,382,816	1,266,800	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
うち単独	198,491	0.9	143,539	143,539	99.3%	-		保 険 税 (料) 収 入 額	99	99	1,382,816	1,266,800	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
災害復旧事業費	1,958,082	8.5	375,317	375,317	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-		被 保 険 者 1 人 当 り	110	110	1,382,816	1,266,800	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	169,941		保 険 給 付 費	272	272	1,382,816	1,266,800	2,487,171	4,144,814	0.60	33.7	4.3	
歳出合計	22,997,656	100.0	5,573,779	8,274,728千円	8,274,728千円	424,353					99.2	95.4	99.0	94.6	99.2	95.4	99.0	94.6
											区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
											基準財政収入額	1,922,839	1,835,725					
											基準財政需要額	3,215,063	3,199,511					
											標準税収入額等	2,487,171	2,351,077					
											標準財政規模	4,144,814	4,053,356					
											財政力指数	0.60	0.60					
											実質収支比率(%)	33.7	5.7					
											公債費負担比率(%)	4.3	5.9					
											健全化判断比率	-	-					
											実質赤字比率(%)	-	-					
											連結実質赤字比率(%)	-	-					
											実質公債費比率(%)	5.2	7.5					
											将来負担比率(%)	-	-					
											積立金	1,382,816	1,266,800					
											現在高	24,400	24,300					
											地方債現在高	19,003,914	21,484,247					
											(債務負担行為額)	3,772,948	3,662,344					
											物件等購入	-	-					
											保証・補償	-	-					
											その他	9,931,669	2,604,174					
											実質的なもの	-	-					
											収益事業収入	-	-					
											土地開発基金現在高	218,400	218,300					
											徴収率(%)	99.2	95.4	99.0	94.6			
											現・計	98.8	94.7	98.5	94.0			
											合計	99.3	95.2	99.2	94.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。